



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日—
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	103,467	△4.5	14,334	△13.6	15,220	△8.9	15,069	△21.4
2023年3月期第3四半期	108,347	42.5	16,595	—	16,703	—	19,163	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 20,944百万円 (△4.3%) 2023年3月期第3四半期 21,889百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	142.42	—
2023年3月期第3四半期	181.12	—

(注) 2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	277,028	124,828	45.0	1,179.30
2023年3月期	265,453	110,587	41.6	1,044.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 124,774百万円 2023年3月期 110,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	27.00	—	38.00	65.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	27.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△2.4	17,500	△12.6	19,000	△8.9	18,000	△23.0	170.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	108,900,000株	2023年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,096,230株	2023年3月期	3,095,914株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	105,804,011株	2023年3月期3Q	105,804,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、インフレによる家計の実質購買力の低下やサービス分野におけるリバウンド需要の一段落から減速しました。米国では、金融引き締め効果によりインフレにも落ち着きが見られ、良好な雇用情勢を背景に個人消費が底堅く推移しましたが、景気は緩やかに鈍化しました。欧州では、インフレは減速しているものの、個人消費や製造業の低迷で景気の停滞が続きました。中国では、個人消費の持ち直しにより夏場に景気減速が一段落したものの、輸出や不動産投資の低迷で秋以降再び減速感が強まりました。我が国の経済は、インバウンド需要の回復や輸出の増加により、景気は緩やかに回復したものの、物価上昇等により内需拡大の勢いに陰りが見られました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、世界経済の減速等を背景に一部の船種では弱含む場面もありましたが、当社が主力とするケミカルタンカーや、大型LPG船においては高い水準で推移しました。一方、11月にイエメンのフーシ派による紅海を航行する船舶への攻撃が相次ぎ、海上物流の混乱への懸念及び市況の先行き不透明感が強まりました。このような状況の下、当社グループでは、安全管理体制に万全を期した上で、引き続き既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルが順調な稼働を継続したことから、安定した収益を確保しました。

以上に加え、為替が前年同期と比較し円安(対US\$)で推移した結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,034億67百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は143億34百万円(前年同期比13.6%減)、経常利益は152億20百万円(前年同期比8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は150億69百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、OPECプラスの協調減産は継続されたものの、中東の地政学リスクの高まりや、冬季需要の影響により堅調に推移しました。

ケミカルタンカー市況は、世界的な景気後退懸念や中国経済回復の遅れを背景に夏場まで軟化傾向で推移した後、アジア域での悪天候により船腹需給が引き締まったことに加え、秋以降にはパナマ運河での通航制限の強化を受け、運河での混雑や通航を回避した長距離航海が増加した影響により、高い水準で推移しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は安定した荷動きにより堅調に推移しました。8月後半以降の市況は、北米から極東向け航路の輸送量増加に加え、パナマ運河の混雑や中東からインド向けの貨物の需要が増加したことにより運賃が上昇し、昨年度の過去最高水準を更新しました。LNG船市況は、例年通り9月以降は冬場に向けた船腹調達動きが活発化し高水準で推移したものの、12月は欧州でのガスの在庫が潤沢であったことに加え、比較的温暖な気候により低迷しました。

ドライバルク船市況は、中国経済の回復遅れにより当期前半においては軟調に推移しました。8月後半以降は、石炭や穀物輸送の増加に加え、パナマ運河での混雑を背景に市況は大西洋水域を中心に上昇に転じたものの、年末にかけては軟化基調となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥142.86/US\$(前年同期は¥135.70/US\$)、平均船舶燃料油価格(適合燃料油)はUS\$617/MT(前年同期はUS\$854/MT)となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、一部の船舶で入渠工事を実施しましたが、支配船腹を長期契約に継続投入し、業績の下支えに貢献しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、スポット貨物を積極的に取り込んだことで、当初の予想を上回る運航採算を確保しました。また、経営資源の有効活用及び資産効率向上のため、ケミカルタンカー1隻を売却しました。

大型ガス船においては、LPG船・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部の船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益の確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では、市況軟化による影響はあったものの、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努め、当初の予想を若干上回る運航採算を確保しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は861億92百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は112億43百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、プラントの定期修繕実施や、気温上昇に伴う早期の不需要期入り、9月以降は暖冬による需要期入りの遅れ等により荷動きが低調でしたが、内航海運業法等の改正に伴う船員労働時間の規制により、船腹需給は引き締められ、堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の回復鈍化により、プロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要は依然として低調であるものの、新造船の竣工は限定的であったことから、当社の主力とするアジア域市況では引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の下、内航・近海海運業においては、既存の中長期契約に加え、船員労働時間の規制を考慮した効率配船により、安定的な収入を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は76億円(前年同期比5.4%減)、営業利益は2億57百万円(前年同期比54.0%減)となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、大企業を中心とするリモートワークの浸透によるオフィス需要減少に伴う賃料の下落が続く、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しましたが、新築大型ビルへの拡張、集約移転を要因とする市況回復の兆しも見え始めました。

貸ホール・貸会議室においては、先行して需要の回復が見られていた文化系催事に続き、ビジネス系催事においても、需要の持ち直しの動きが顕著となりました。

不動産関連事業のスタジオ事業においては、企業の広告宣伝活動を中心に堅調に推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、オフィスへの回帰を促進するため質の高いビルを求める需要は強いものの、リモートワークの浸透等によるオフィス需要減少に伴い空室率は高い水準で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。

商業フロアにおいては、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上の回復傾向が見られました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、需要の回復に伴い稼働は改善に向かいました。

スタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門で稼働が引き続き堅調に推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。

以上の結果、不動産業の売上高は97億47百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は28億34百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ115億75百万円増加し、2,770億28百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と船舶の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ26億66百万円減少し、1,522億円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ142億41百万円増加し、1,248億28百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2023年10月31日)の想定に比べ、紅海情勢の悪化に伴い市況の先行きには不透明感が強く、また、当社グループが運航する一部の船舶が同海域を迂回する等の配船計画への影響も見込まれますが、第3四半期連結累計期間の実績も踏まえ、連結業績予想を以下の通り修正しました。

2024年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2023年10月31日発表)	今回の業績予想 (2024年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	135,000	138,000	+3,000/+2.2%
営業利益	16,200	17,500	+1,300/+8.0%
経常利益	17,400	19,000	+1,600/+9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,500	18,000	+500/+2.9%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート 140円/US\$

船舶燃料油価格 US\$700/MT [油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

〈今回発表予想前提〉

為替レート 140円/US\$

船舶燃料油価格 US\$630/MT [油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

2024年3月期の期末の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2023年10月31日発表)から改善することを勘案した上で、前述の基本方針に基づき1株当たり2円00銭増額の27円00銭とし、中間配当と合わせた年間配当金額は1株当たり52円00銭を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元策を総合的に勘案して、期末配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,545	18,533
受取手形、売掛金及び契約資産	11,656	10,490
貯蔵品	3,961	4,966
商品	104	118
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,559	2,837
その他	7,277	6,204
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	40,104	43,152
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	95,188	97,728
建物及び構築物（純額）	44,638	43,444
土地	42,332	42,524
リース資産（純額）	4,602	4,806
建設仮勘定	13,856	11,965
その他（純額）	507	484
有形固定資産合計	201,124	200,951
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	265	256
無形固定資産合計	274	265
投資その他の資産		
投資有価証券	20,300	23,541
長期貸付金	351	438
退職給付に係る資産	278	313
その他	3,022	8,369
投資その他の資産合計	23,951	32,661
固定資産合計	225,350	233,876
資産合計	265,453	277,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,198	8,468
短期借入金	29,190	27,447
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	471	469
未払法人税等	1,456	1,131
前受金及び契約負債	3,193	3,753
賞与引当金	710	81
株主優待引当金	33	—
固定資産撤去損失引当金	—	211
リース債務	1,054	4,253
その他	2,474	2,452
流動負債合計	52,780	53,265
固定負債		
長期借入金	80,494	79,149
役員退職慰労引当金	94	68
退職給付に係る負債	795	793
特別修繕引当金	4,445	4,979
固定資産撤去損失引当金	199	—
受入敷金保証金	8,884	8,829
リース債務	3,675	697
繰延税金負債	2,959	4,284
その他	542	136
固定負債合計	102,086	98,935
負債合計	154,866	152,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	85,455	93,857
自己株式	△1,908	△1,909
株主資本合計	102,913	111,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,171	6,774
繰延ヘッジ損益	1,076	3,421
為替換算調整勘定	1,400	3,265
その他の包括利益累計額合計	7,647	13,459
非支配株主持分	27	53
純資産合計	110,587	124,828
負債純資産合計	265,453	277,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	108,347	103,467
売上原価	85,375	81,585
売上総利益	22,972	21,881
販売費及び一般管理費	6,376	7,547
営業利益	16,595	14,334
営業外収益		
受取利息	54	109
受取配当金	681	727
持分法による投資利益	135	238
為替差益	—	674
その他	116	169
営業外収益合計	986	1,916
営業外費用		
支払利息	816	850
為替差損	3	—
その他	59	180
営業外費用合計	878	1,031
経常利益	16,703	15,220
特別利益		
固定資産売却益	3,487	923
投資有価証券売却益	195	537
受取保険金	206	51
用船解約金	180	—
その他	11	—
特別利益合計	4,078	1,511
特別損失		
減損損失	20	—
固定資産除却損	0	5
投資有価証券売却損	28	—
投資有価証券清算損	23	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	13
その他	4	0
特別損失合計	76	18
税金等調整前四半期純利益	20,706	16,713
法人税等	1,538	1,579
四半期純利益	19,168	15,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,163	15,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	19,168	15,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	1,603
繰延ヘッジ損益	277	2,242
為替換算調整勘定	924	1,309
持分法適用会社に対する持分相当額	1,309	657
その他の包括利益合計	2,721	5,810
四半期包括利益	21,889	20,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,900	20,881
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(特別修繕引当金の計上基準の変更)

当社グループは、2023年4月から開始した新中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」(計画期間：2023年4月～2026年3月)の策定を契機に、今後の船舶の使用計画及び大規模修繕計画等を見直した結果、中間検査がより重要となったと判断したため、これまで定期検査費用のみを対象としていた特別修繕引当金の計上について、一部船舶を除き、第1四半期連結会計期間より、中間検査費用も対象とする方針に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価は127百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は808百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,707	8,036	9,604	108,347	—	108,347
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	—	59	65	△65	—
計	90,713	8,036	9,663	108,412	△65	108,347
セグメント利益	12,938	559	3,098	16,595	—	16,595

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,184	7,600	9,683	103,467	—	103,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	—	64	71	△71	—
計	86,192	7,600	9,747	103,538	△71	103,467
セグメント利益	11,243	257	2,834	14,334	—	14,334

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から特別修繕引当金の計上基準を見直したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の外航海運業セグメントのセグメント利益が127百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。